

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

11293

文化表彰事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	2	芸術・文化の振興
取組方針	1	芸術・文化活動の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	文化振興費		
	大事業	文化振興事業		
	中事業	文化表彰事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	文化振興課	洲崎 敬一郎 435-1194
事業実施の根拠法令	和歌山市文化表彰規程、文化表彰選考委員会条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	本市文化に対する機運を高め、さらなる文化芸術の振興を図る。		本市文化の向上発展に特に顕著な功績のある個人又は団体に対し、和歌山市文化表彰規程の定めるところにより表彰を行う。 和歌山市文化表彰選考委員会の選考を経て、市長が被表彰者を決定する。 和歌山市文化表彰選考委員会委員 10人以内			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		文化賞1人、文化功労賞2人、文化奨励賞1人1団体を表彰	文化賞1人、文化功労賞2人、文化奨励賞1人1団体を表彰	文化賞1人、文化功労賞2人、文化奨励賞1人1団体を表彰	和歌山市文化表彰選考委員会の開催、被表彰者の決定（文化賞1名文化功労賞2名文化奨励賞1名1団体）、和歌山市文化表彰式の開催	文化賞1人、文化功労賞2人、文化奨励賞1人1団体を表彰（予定）

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,130	1,134	1,138	1,107	1,152	1,142	1,183	0	1,300	0	
伸び率（%）	△31.8%	△29.9%	0.7%	△2.4%	1.2%	3.2%	2.7%	△100%	9.9%	0%	
人件費	正規職員	9,811	6,700	4,716	3,277	3,786	3,786	4,189	0	4,189	0
	正規職員以外	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,911	6,800	4,716	3,277	3,786	3,786	4,189	0	4,189	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	1,130	1,134	1,138	1,107	1,152	1,142	1,183	0	1,300	0	
所要人数（人）	正規職員	1.23	0.84	0.59	0.41	0.47	0.47	0.52	0.00	0.52	0.00
	正規職員以外	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	賞賜金683千円 印刷製本費124千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
候補者数	候補者数	人	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	23	24	22		
			達成度(%)	153.3%	160%	146.6%	%	%
受賞者数	受賞者数	人	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
活動指標	候補者数	人	目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	昭和57年に創設し、本市の文化向上発展のため今後も継続すべき事業である。
見直し・改善内容	候補者や候補団体を検討するうえで、日頃から文化活動を行っている個人や団体の情報収集に努める。